

資料1

# 第8次安城市総合計画(後期計画) 成果指標一覧

令和3年6月25日  
総合計画審議会

第8次安城市総合計画 後期計画 成果指標一覧

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の中間目標と比較				
健康	健康・医療 P45	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	64.3%	73%	×	—	—	—	74%	75%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 健康に関心の薄い層に対する動機づけのアピールが有効であると考えます。 健康マイレージをアプリ対応したため、幅広い年齢層に魅力のある内容となるよう見直し、活用します。また、健康経営で企業、事業所ぐるみで健康づくりに取り組むことで健康への関心を高めていきます。さらに、介護予防と保健事業の一体的実施の枠組みの構築に向け取り組んでいきます。	健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	53%	52%	○	—	—	—	53%	54%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	66.4%	71%	×	65.4%	後退	×	72%	73%	コロナ禍で生活習慣が悪化した人が増えたことが原因の一つとして考えられます。健康マイレージアプリを見直し、さらに参加しやすい内容とし、健康に関心の薄い層にも魅力のある事業展開を進めていきます。また、BMI改善の対策として、BMI改善の健康づくり教室を実施したり、特定保健指導を受けやすい体制を整えていきます。	健康推進課
	スポーツ P47	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	48.8%	48%	○	—	—	—	51%	52%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	89,999人	103,000人	×	45,416人	後退	×	111,000人	115,000人	シティマラソン、デンパーク駅伝など、多くのスポーツイベントが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことが未達成の主な理由です。 今後は、感染対策を徹底しながら安全・安心に市民に参加いただけるよう開催方法を検討してまいります。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	1,211,505人	1,330,000人	×	868,346人	後退	×	1,450,000人	1,500,000人	スポーツセンターや陸上競技場の改修工事のため休業していたことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業や施設利用を一部制限したことにより未達成となりました。 2021年4月にリニューアルオープンした陸上競技場をはじめ、各スポーツ施設において、整備による利用制限が少なくなるように施設の適切な管理に努め、利用者が安全・安心に利用できるような運営を行ってまいります。	スポーツ課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容 と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の 中間目標と比較				
環境	環境 P49	7	固定価格買取制度における市内の再生可能エネルギー発電容量(kW)	48,939kW (2018年度)	52,825kW	—	—	54,106kW	—	—	59,175.6kW	66,000kW	※後期計画からの新規指標	環境都市推進課
		8	1人1日あたりのごみ排出量(g)	915g (2018年度)	—	—	—	907g	—	—	900g	890g	※後期計画からの新規指標	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P51	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	48%	36%	○	—	—	—	38%	40%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命化 19箇所 リニューアル 2箇所	長寿命化 13箇所 リニューアル 3箇所	×	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	—	○	長寿命化 21箇所 リニューアル 5箇所	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	—	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き家件数(累計)	82件 (2014年度)	93件	105件	○	89件	—	○	90件	80件 (策定時32件)	※平成29年(2017)年度末に「空家等対策計画」を策定し、指標の見直しを行いました。 ・策定時H28(2016)年:160件 ・R1(2019)年:93件	建築課
	生活安全 P53	12	犯罪発生件数(単年度)	1,717件 (2015年)	1,102件 (2019年)	1,630件	○	851件	—	○	1,590件	1,540件	—	市民安全課
環境	生活安全 P53	13	人身事故発生件数(単年度)	1,069件 (2015年)	720件 (2019年)	1,010件	○	522件	—	○	980件	960件	—	市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	14.5% (2015年度)	18.7%	45%	×	—	—	—	50%	50%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 消費生活センターの認知度を高めるため、広報あんじょうや市公式ウェブサイトにより、周知を図っています。また、広報あんじょうに消費生活に関するコラムを年4回掲載し、市民の知識普及に努めています。今後も消費トラブルの未然防止のPR、消費生活センターの認知度を高めるPRを継続します。	商工課
	都市基盤 (交通) P55	15	公共交通機関に対する満足度	49.4% (2015年度)	44.2%	54%	×	—	—	—	56%	58%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 令和元年9月に実施した、公共交通に関する利用者アンケート及び市民アンケートデータの分析から、「既存のサービス認知度の向上」と「公共交通の役割について理解を深める」ことの重要性が挙げられます。 今後は、移動を必要とする人・地域自らも考え、地域と市が連携して、地域の交通を検討していくことが重要となりますので、まずは、公共交通を上手に利用して移動ができるような、モビリティマネジメントの実施により、相互の理解を深めながら、公共交通利用に対する意識の醸成を図ります。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	82.9%	82.5%	○	83.9%	—	○	83.0%	85.4%	—	都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	—	—	—	11%	※中京圏パーソントリップ調査より算出しており、次の調査は2021年(令和3年)予定	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容 と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の 中間目標と比較				
経済	農業 P57	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	61.8%	60%	○	62.8%	—	○	63%	66%	—	農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	25.1%	24%	○	25.4%	—	○	25%	26%	—	農務課
	商工業 P59	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積(累計)	49.8ha (2014年度)	67.2ha	69.8ha	×	67.2ha	変化なし	×	69.8ha	69.8ha	開発区域を一部変更したことにより、計画面積を下回っています。	商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日1日あたり)	3,366人 (2014年度)	3,545	3,800人	×	3,047人	後退	×	3,900人	4,100人	商店街振興組合等に対し、商工業共同事業等補助事業や県の補助事業、国のGOTO商店街事業などの周知を図るとともに、プレミアムお買物券発行事業を実施することにより、商業活性化のための支援を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、通行量が減少しています。コロナ禍において、商店街の活性化のため、商店街の店舗や商品の認知度を高めるなどの支援をしていきます。	商工課
		22	創業者数(単年度)	81人 (2013年度)	265人	97人	○	262人	—	○	165人	190人	—	商工課
	観光 P61	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	291万人	260万人	○	132万人	後退	×	260万人	300万人	安城観光ガイドマップ「あんナビ」を配布するとともに、ウェブサイトにて情報発信を行いました。また、コロナ禍において、SNSや広報あんじょうなどを活用して、テイクアウトの情報発信を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安城七夕まつりのほか各種イベントの中止や施設の休館・利用制限等もあり観光入込客数が減少しています。新型コロナにより、遠出を控える傾向があるなか、地元の観光資源の良さを再認識してもらうなどの取組をしていきます。	商工課
	都市基盤(市街地) P63	24	中心市街地拠点施設「アンフォーレ」入館者数(単年度)	—	1,203,127人	90万人	○	668,951人	後退	×	90万人	100万人	新型コロナウイルスの影響による事業中止・制限等があったため、2019年度中間目標を達成できなかった。今後はコロナ対策を取りつつ事業実施できる方法を模索する。	アンフォーレ課
	都市基盤(市街地) P63	25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.7%	47.9%	×	47.9%	—	○	50.3%	50.3%	—	都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	—	125,000人	—	—	—	—	—	130,000人	—	※国勢調査及び都市計画基礎調査より算出するため、次回実績値算出は2021年度(令和3年)以降となる。

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容 と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の 中間目標と比較				
きずな	防災・減災 P65	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	49.3%	56%	×	—	—	—	58%	60%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 2020年度は、水防法の改正より、新たに「安城市水害ハザードマップ」を作成し、全戸に配布しました。また、防災・減災に関する講習会を町内会等で10回実施しました。 2021年度は、災害対策基本法の改正による「地区防災計画」の策定を支援していきます。また、「防災教育」、「防災ラジオ」の普及や「消防団」、「地域防災組織」の活動支援を引き続き進めていきます。	危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	86.7%	93%	×	87.3%	向上	×	—	95%	耐震化率が目標に到達できなかった原因は、昭和56年5月31日以前に着工された住宅の多くは高齢世帯がお住まいであることから、改修工事費の金銭的な負担が原因の一つであります。そのため、令和2年度より耐震改修費補助金(120万円)を業者が受け取ることで代理受領制度を開始しました。また、ローラー作戦(二本木町、二本木新町、三河安城本町、三河安城町、高棚町、里町一部)により啓発を実施しました。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m <sup>3</sup> (2014年度)	77,095m <sup>3</sup>	80,800m <sup>3</sup>	×	81,470m <sup>3</sup>	—	○	87,200m <sup>3</sup>	87,200m <sup>3</sup>	—	土木課
		30	水道管の耐震化率	33% (2018年度)	—	—	—	35.5%	—	—	36.6%	39%	※後期計画からの新規指標	水道工務課
	地域福祉 P67	31	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	75委員会	○	76委員会	—	○	全町内福祉委員会数	全町内福祉委員会	—	社会福祉課
		32	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	○	基幹1箇所 地域8箇所	—	○	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	—	高齢福祉課
		33	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	407回	220回	○	234回	—	○	230回	240回	—	高齢福祉課
	社会保障 P69	34	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	33.1%	33%	○	—	—	—	34%	35%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	障害福祉課
		35	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	1箇所	1箇所	○	1箇所	—	○	1箇所	1箇所	—	障害福祉課
		36	住民主体の生活支援サービス実施団体数及びサロン等の通いの場数(累計)	生活支援サービス実施団体数 5 通いの場数 144 (2018年度)	—	—	—	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 193	—	—	生活支援サービス実施団体数 8 通いの場数 150	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 154	※後期計画からの新規指標	高齢福祉課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容 と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の 中間目標と比較				
きずな	生涯学習 P71	37	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	62.6%	60%	○	—	—	—	61%	62%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	生涯学習課
		38	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	12,982人	13,900人	×	4,141人	後退	×	14,600人	14,800人	新型コロナウイルス感染症による影響で、9月まで講座を中止しました。また10月から講座定員を半数とするなどの感染症対策を実施しながら実施した影響で、講座受講者数は大きく減っております。引き続き感染症対策を実施しながらの実施で、受講者数は減りますが、学習機会(回数)の提供に努めます。	生涯学習課
		39	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	10.6冊	11冊	×	8.4冊	後退	×	11.5冊	12冊	新型コロナウイルス感染症による臨時休館、閲覧制限の影響を受けておりますが、安城市電子図書館などの取組みを通じて、引き続き本の魅力発信に努めます	アンフォーレ課
		40	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	32,309人	33,000人	×	25,372人	後退	×	34,500人	36,000人	新型コロナウイルス感染症による臨時休館、閲覧制限の影響を受けておりますが、安城市電子図書館などの取組みを通じて、引き続き本の魅力発信に努めます	アンフォーレ課
	文化・芸術 P73	41	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	38.3%	42%	×	—	—	—	44%	46%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 本證寺で行っているワークショップでは、インスタグラムを開設し、2,300人以上のフォローワーが集まりました。新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等が大きく影響を受けましたが、講演会のWeb発信など、可能な対応を行いました。	文化振興課
		42	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	54,592人	67,000人	×	58,732人	向上	×	68,500人	70,000人	2020年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響で参加者数及び入館者数はいずれも中間目標以下でした。今後は、感染防止対策を講じながら、感染症下でも歴史・文化財に触れられる機会を設けていきます。	文化振興課
		43	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	86,631人	81,500人	○	75,997人	後退	×	84,700人	88,000人	2020年度実績は新型コロナウイルス感染症の影響で参加者数及び入館者数はいずれも中間目標以下でした。今後は、感染防止対策を講じながら、感染症下でも文化・芸術に触れられる機会を設けていきます。	文化振興課
	参加と協働 P75	44	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	30.5%	32%	×	—	—	—	35%	38%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。 市民活動センターウェブサイトを通じ、市民協働によるまちづくりに関する動画を配信し理解促進に努めた。今後も引き続きオンライン等を活用し、参加と協働に関する情報発信に努めます。	市民協働課
		45	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	47.8%	43%	○	—	—	—	45%	47%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	市民協働課
		46	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	446団体	380団体	○	449団体	—	○	400団体	430団体	—	市民協働課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2019年度)	中間目標 (2019年度)	達成状況 (2019年度)	実績 (2020年度)	進捗状況		中間目標 (2021年度)	目標値 (2023年度)	2019年度目標未達成の指標について2020年度実施内容と今後の方針	担当課
									(2019年度中間目標未達成の場合) 2019年度の実績と比較	2019年度の 中間目標と比較				
こども	子育て P77	47	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	6年生までを 6校で実施	6年生までを 21校で実施	×	6年生までを 9校で実施	向上	×	6年生までを 21校で実施	小学1～6年生 21校	2015年度から2019年度までに、施設整備により定員を600名増員したが、4年生以下の利用増加が著しく、5・6年生の受け入れが進んでいません。 定員増加を図るために2020年度は3校で児童クラブ専用施設を建設し、3校で特別教室を改修しており、2021年度も専用施設建設と特別教室の改修を実施します。	子育て支援課
		48	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	31%	30%	○	—	—	—	31%	32%	※隔年アンケートのため、2020年度の実績はありません。	子育て支援課
	学校教育 P79	49	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	83.4%	各学校 85%以上	×	85.0%	—	○	各学校 88%以上	各学校 90%以上	—	学校教育課
		50	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	3.17回/月	1学級あたり 5回/月	×	4.00回/月	向上	×	1学級あたり 10回/月	1学級あたり 10回/月	・タブレットの利活用のみならず、校務支援ソフトの授業での利活用についての講習会を行い、実践した。 ・タブレットが各校40台であるため。 ・一人1台タブレットの有効な活用に向けて、教員に対する講習会を実施するだけでなく、情報支援員を増員する。	学校教育課